

介護保険 保険料減免申請書別紙・所得見込額 申告書

(実収月額・年金所得申告書・給与所得申告書)

令和 年 月 日

作成者 .....

1 営業等の所得（事業所得・不動産所得・譲渡所得など）額の見込の申告（実収月額申告書）

年間の平均的な月収を算定するために、原則申請日前の3箇月以上（事業休廃止等により年度途中で所得状況が大きく変動している場合は、原則1月から申請日の前月）の収入額及び必要経費額を申告してください。また、添付書類として、会計簿等の事業に係る帳簿を提示してください。  
 なお、確定申告受付開始後に減免申請する場合は、まず確定申告を済ませたうえで、この「実収月額申告書」「会計帳簿」に代えて、確定申告書の写しを提出してください。

営業等の所得のある世帯員の氏名		営業等の所得のある方全員分について記載してください。					
		氏名 .....			氏名 .....		
		1月分	2月分	3月分	4月分	5月分	6月分
収入及び必要経費の内訳	営業等に係る収入	売上金					
		農業収入					
		日雇収入					
		家賃・地代					
		その他の収入					
		小計①					
	必要経費額	材料費					
		仕入代					
		交通費					
		その他の経費					
	小計②						
各月の実収月額 (①-②) ③		円	円	円	円	円	円

		7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分
収入及び必要経費の内訳	営業等に係る収入	売上金					
		農業収入					
		日雇収入					
		家賃・地代					
		その他の収入					
		小計①					
	必要経費額	材料費					
		仕入代					
		交通費					
		その他の経費					
	小計②						
各月の実収月額 (①-②) ③		円	円	円	円	円	円

実収月額 ( 箇月分) の合計額 ④		円
平均実収月額 (④ ÷ ( 箇月分) ) ⑤		円
所得見込額 ⑥	(1) 平均実収月額⑤×12箇月 ..... 円 (2) (1)によりがたい場合の理由及び見込額の計算 [ ..... ]	

※ 裏面に続きます。年金・給与がある場合は必ず裏面も記載してください。

2 年金所得（年金所得申告書）

年金収入のある世帯員氏名			添付書類等
1月～12月の支給見込額①	円	円	<input type="checkbox"/> 年金額振込通知（2月・4月） <input type="checkbox"/> 年金額振込通知（6・8・10・12月） <input type="checkbox"/> 添付書類がない場合の算定根拠 [ ]
公的年金等控除額*1 ②	円	円	
所得見込額（①－②） ③	円	円	

\* 1 別紙「公的年金等控除額・給与所得控除額表」の「公的年金等控除額」により計算してください。

3 給与所得（給与所得申告書）

給与収入のある世帯員の氏名				添付書類等
就労状況の区分		<input type="checkbox"/> 離職済 <input type="checkbox"/> 在職中	<input type="checkbox"/> 離職済 <input type="checkbox"/> 在職中	
年間収入見込み額	申請時までの支給額(非課税手当除く) 1月～[ ]月まで	円	円	・ 離職済の場合…源泉徴収票 離職証明書(職業安定所)又は給与明細書 ・ 在職中の場合…給与証明書 又は給与明細書
	申請時以後の支給見込額	基本給× ( )月分	円	
	[ ]月	諸手当(非課税手当除く) ×( )月分	円	
	～12月	賞与・ 年末手当	円	
		計 ①	円	
①の給与収入額による 給与所得見込額*1 ②		円	円	

\* 1 別紙「公的年金等控除額・給与所得控除額表」の「2簡易給与所得表」を参照して記入してください。

4 世帯所得の見込額（合計額）

項目	金額	備考	神戸市使用欄
営業等の所得（事業所得・不動産所得・譲渡所得など）の見込額	円	1⑥の見込額	
年金所得の見込額	円	2③の見込額	
* 調整控除後の額	円		
給与所得の見込額	円	3②の見込額	
* 調整控除後の額	円		
他の所得の見込額	円	上記以外の見込額	
合計額	円		

\* 令和3年度以降で年金所得と給与所得の両方があった場合、それぞれの見込額から調整控除後の額を記入してください。